|  |
| --- |
| **様式**  **事業計画における付加価値額等の算出根拠**  **【会社全体の事業計画】**  ■算出根拠  会社全体の事業計画（表）における「付加価値額」や「給与支給総額」等について、数字の算出根拠（実現の道筋）を明記してください。  「その１：補助事業の具体的取組内容」「その２：将来の展望」を実現するにあたって、まずは自社の現在の経営状況を顧みる必要があります。ものづくり補助金においては、付加価値年平均成長率3％以上向上や給与支給総額年平均成長率1.5％以上向上という基本要件があります。ただ要件を満たすだけではなく、会社の経営にネックになっているのが設備の問題なのか、設備投資を行う前に会社の経営で改善すべき点がないか、等についても確認しながら、十分な根拠を基にして計画を作成してください  **【省力化（オーダーメイド）枠の追加記載事項】**  ■算出根拠  補助事業の労働生産性(表)、補助事業の投資回収年数(表)について、数字の算出根拠（実現の道筋）を明記してください。  人手不足の状況、課題、取組内容及び設備・システム導入によりどの程度生産プロセス等の効率化が図られるのかを具体的かつ詳細に記載してください。また、以下の具体的な内容がわかるようにご記入ください。   * 3～5年の事業計画期間内に、補助事業において設備投資前と比較して労働生産性が2倍以上となる具体的な内容と根拠   労働時間（補助事業に関わる総労働時間）は、基準年度（補助事業実施前）についてどのように算出しているのか（「労働人数×労働時間」「個々の労働時間の合計」等）を明確にし、「かかる人数を削減するのか」「一人あたりの時間を削減するのか」「その削減がなぜ可能になるのか」等を説明し、具体的な道筋を示してください。   * + 3～5年の事業計画期間内に、投資回収可能であることがわかる具体的な内容と根拠   人件費単価については、補助事業にかかる年間の人件費を、事業実施前の補助事業の総工程数で割ることによって算出します。補助事業による削減工数に人件費単価を乗じた数値が、年間の投資回収額となりますので、「それぞれの数値をどこから持ってきて」「どのような根拠でこれらを計算したのか」「どうしてその削減が可能なのか」等を分かりやすく説明してください。 |